

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、都道府県及び市区町村 NPO 法人及びボランティア団体 地縁組織、社会福祉施設、病院、学校、民間企業など各種の団体に対して意識調査を実施することにより、それぞれの協働に対する考え方を把握するとともに、今後の望ましい協働体制のあり方について検討することを目的とする。

2 調査の対象

アンケート調査の対象は、都道府県、市、人口2万人以上の町村、および東京特別区の計1,054自治体、ならびにこれら自治体の相手として協働事業にかかわったNPO法人、ボランティア団体、地縁組織、社会福祉施設、病院、学校、民間企業等である。これらに関しては、自治体に対するアンケートにおいて、協働している団体等として紹介を受けたものである。

3 調査期間

アンケート調査は、平成16年2月～3月に実施した。

アンケートは、アンケート用紙の発送・返送（回収）ともに、郵送法で行なった。

4 回収結果

アンケート調査の対象数、回収数等の内訳は下記のとおりである。

	対象数	回収数	回収率
都道府県	47	40	85.1%
市区町村	1,007	638	63.4%
(自治体小計)	1,054	678	64.3%
NPO	951	373	39.2%
その他の団体	154	62	40.3%
計	2,159	1,113	51.6%

5 アンケートの構成

アンケート用紙は、自治体向け、NPO向け、その他の団体向けの3種類を作成した。集計にあたっては、自治体向けは都道府県と市区町村に分けて集計を行ない、NPOとその他の団体向けは、それぞれ集計した。

<定義>

NPO；特定非営利活動法人に加え、法人格をもたない市民活動団体やボランティア団体等

を含む。

その他の団体；財団法人、社団法人、社会福祉法人、商工会議所、学校、病院、福祉・介護施設、図書館、公民館、地縁組織、民間企業等が含まれる。

協働事業；NPO とのみ連携している事業だけでなく、地域で活動している種々の団体・機関等と幅広く連携している事業も含むものとして捉えている。